

事業活動を通じて
社会の持続可能な発展に貢献します。

お知らせ

> 一覧

2014.6.20 CSRウェブサイトを更新
2013.7.29 グループや各工場環境データを公開
2013.7.29 2013CSRウェブサイトPDFを掲載

> CSR の考え方と基本方針

CSR についての考え方やその基となる
理念体系についてご紹介します。



> お客様

お客様に感動を伝える
モノ創り企業を目指して
リコール情報はこちらをご覧ください



> 株主・投資家

株主・投資家の皆さまとの
コミュニケーション



> 従業員

グローバルな視野から
価値を共有できる組織づくり



> 取引先

協働と公正の精神に基づく
グローバル調達・販売ネットワーク



> 地域・社会

地域・社会との絆の中で
感動を創造・共有するために



> 地球環境

地球環境と調和し共存する
持続的な成長の実現を目指して



> コーポレート・ガバナンス
社会から信頼され、規範となることをめざして
 倫理行動規範 (PDF)
 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な
考え方や体制は IR 情報のページへ



> アニュアルレポート2013
冊子版ダウンロード
バックナンバーはこちら



> ISO26000 対照表

> アンケート

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

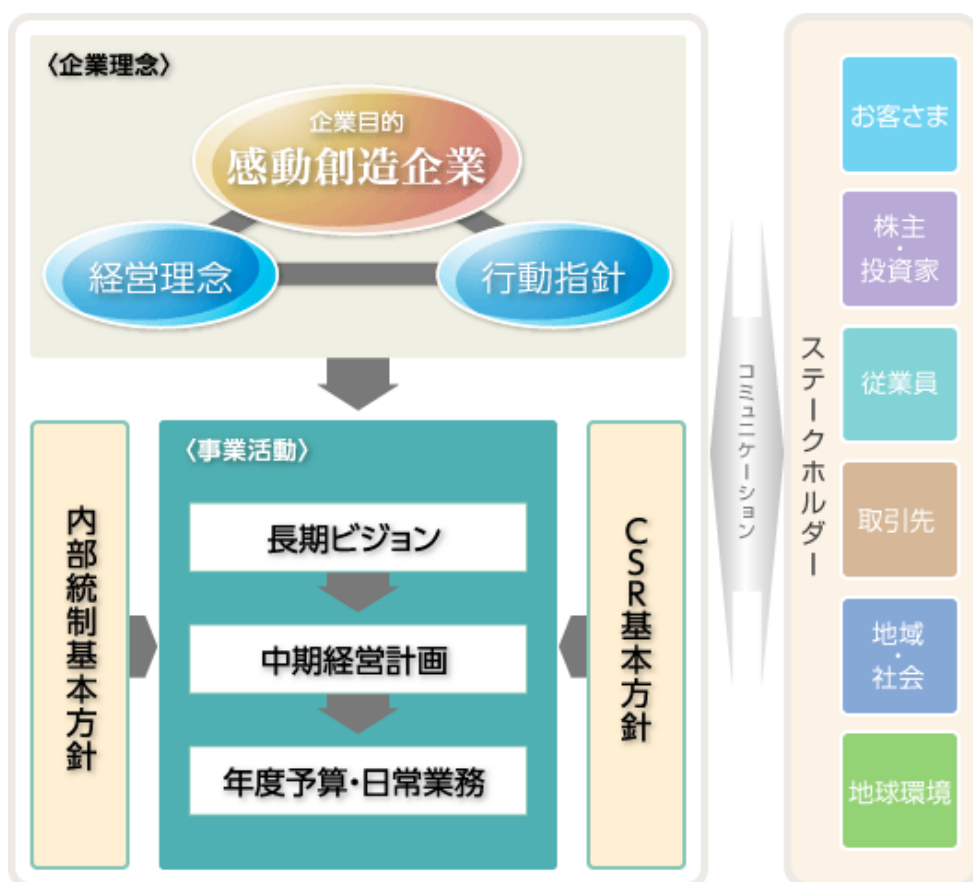


CSRの考え方

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をCSR基本方針としてまとめており、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているCSR（企業の社会的責任）と考えています。



CSR基本方針

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。

取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 安全で高品質かつ革新的な製品とサービスを通じて、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します。 製品に関する有益な情報を分かりやすく提供します。 お客さまをはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護の徹底に努めます。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 長期安定的な成長を通じた企業価値の向上をめざします。 事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 均等な雇用機会を提供し、従業員の多様性を認め、差別を行いません。 公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。 人権を尊重し、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。 従業員と会社が、相互信頼に基づき、誠実な対話と協議を行い、お互いに繁栄するよう努力します。
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 調達先や販売店などの取引先を尊重し、相互信頼に基づき、長期的視野にたつて相互繁栄の実現に取り組みます。 調達先の決定にあたっては、国籍や規模にかかわらず広く世界に門戸を開き、総合的な評価に基づき判断します。 各国・地域の競争法を遵守し、公正な取引を維持します。
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> 各国の文化・慣習を尊重し、企業市民として社会との調和に努めます。 納税、雇用創出、モビリティ創出などを通じて、健全な地域社会の発展に貢献します。 人材育成、環境保全、交通安全普及など社会貢献活動を推進し、また従業員の自主的な活動を支援します。 行政府諸機関との健全かつ公正な関係を維持します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。 限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。 幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。

コーポレート・ガバナンス



▼ リスクマネジメント

▼ コンプライアンスの
周知・徹底

▼ 輸出入管理

▼ 個人情報保護

ヤマハ発動機グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組むとともに、CSRの推進と社会からの信頼の基盤となるリスクへの対応、コンプライアンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方や体制は、IR情報のページをご覧ください >>

CSRの推進に向けた取り組み

CSRの着実な推進に向けて、ヤマハ発動機ではCSRの考え方を全社員が共有し社員一人ひとりが自らの業務のなかで実践できるよう、主なステークホルダー毎の社会的責任を表したものをCSR基本方針に掲げております。2011年から、経営戦略の推進を担う経営企画部が、ステークホルダーごとに主管となる部門を設定し、各部門の業務計画からCSR基本方針に掲げた項目に合致する主な取り組み実績と課題を「CSR活動計画」として取りまとめ、事業活動を通じたCSRの実践に向け取り組んでいます。

また、2010年11月に発行された社会的責任に関する国際的ガイダンスのISO26000に当社の取り組みを照らし整理することで、当社のCSRに関する活動の参考としております。

ISO26000対照表はこちら >>

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制として、社長執行役員が委員長をつとめる「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。この委員会は、リスクの洗い出しと評価によって選定された重要リスクの未然防止から発生後対応までの取り組みに関わり、ヤマハ発動機グループの抱えるリスクの統合的な管理を担っています。

また、グループ会社共通の管理手法としてリスクマネジメント規程・緊急時初動対応規程を定め、これらに基づいて、コンプライアンスに関わる不祥事・災害・事故などのリスクの未然防止と早期発見、発現した場合の迅速かつ的確な対応に努めています。

BCP（事業継続計画）の見直し

予想される南海トラフ巨大地震に対し、被害想定や初動体制、及び復旧対応手順等の明確化等、BCP全体の見直しに取り組んでいます。また、計画の実効性を高めるための初動対応訓練を2012年から実施しています。併せて、パンデミックに備えたBCPの見直しも行っています。



輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループの事業活動の多くが日本国外での取引に係わるため、日頃から輸出入に関する管理を重視した活動に取り組んでおります。

ヤマハ発動機では、輸出に関する取り組みとして「外国為替及び外国貿易法」などの関連法規の遵守を基本とした安全保障貿易管理の連絡会議や勉強会を、関連部門・グループ会社では定期的・網羅的な教育を実施しています。貿易実務者教育の一つとして、システックアソシエート試験^{※1}やシステックエキスパート試験^{※2}の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質^{※3}の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しております。

※1 「システックアソシエート試験」とは、一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験です。

※2 「システックエキスパート試験」とは、「システックアソシエート試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験です。

※3 「製造等禁止物質」とは、労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物をさします。

個人情報保護への取り組み

ヤマハ発動機グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、2003年制定の「個人情報保護方針」に従い、お客様よりいただいた個人情報の適正な管理・保護の徹底を図っています。

プライバシーポリシー

<http://global.yamaha-motor.com/jp/policy/>



▼品質向上への取り組み

▼新たな感動の提供

▼お客さま対応/サービス

▼安全運転普及活動

お客さまに感動を伝えるモノ創り企業を目指して

お客さまとの関係をより密に続けていくことによって高められるもの、それがヤマハ品質であり、常に全社員が品質の向上・充実の努力を続けなければならないと考えています。ヤマハ発動機グループでは「お客さま基点」の強化とお客さまの声をさらに活かしたモノ創りのために、品質向上に向けた取り組みを継続し、より満足度の高い製品をお客さまにお届けできるように努めています。ここではヤマハ発動機CSR基本方針に掲げているお客さまとの関わりにおいて、重視している取組みの一部をご紹介します。

品質向上への取り組み

2013年7月、台湾のYMTT[※]は主要取引先39社、88人の参加による品質連絡会議を開催。当社からも調達品質部門の部門長が出席し、グローバル品質方針について説明を行いました。YMTTでは、品質情報の共有、アクションプランとトレーニングによる品質改善活動を実施しています。YMTTと台湾サプライヤーからなる「台湾チーム」は、これからも世界のヤマハ工場に品質の高い部品を供給し続けます。

※YMTT: 台湾山葉興業股份有限公司



YMTTでの品質連絡会

新たな感動の提供

第43回東京モーターショー2013では、小型モビリティを基幹事業とする当社ならではの「広がるモビリティの世界」を提案しました。そのひとつが、二輪本来の機動性の高さに新しい楽しさを加えた、“Leaning Multi Wheel”の『TRICITY Concept』です。『TRICITY Concept』は、旋回時にフロント二輪が車体と同調して傾く当社独自のLMW機構を採用し、独自のディメンション&ジオメトリーの中に調和させたことにより、走行時の軽快でスポーティなハンドリングと安定感の両立による「新しい楽しさ」を実現しました。



TRICITY Concept



お客さま対応／サービス – オーストラリアで船外機のサービスクリニックを実施

オーストラリアのYMA[※]は2回目となる船外機サービスクリニックを実施しました。YMAと当社の合同チームがタスマニア州のサケヤカキの大規模養殖業者、観光ボート業者を訪問し、過酷な業務環境下で使用されている船外機のチェックを行いました。

YMAでは今後もサービスクリニックに代表される市場密着型活動を継続し、船外機市場でのNo.1ポジション堅持と顧客とのさらなる信頼関係強化を目指します。

※YMA: Yamaha Motor Australia Pty Limited

安全運転普及活動 – インドでヤマハ女性のためのライディングトレーニングプログラム (YFRT) の実施

『CYGNUS RAY』の発売後、若い女性に安全運転について学んでいただくためにインドのIYM[※]はYFRTプログラムを開始しました。定期開催プログラムとして、1年を通じてインド国内各地のさまざまな大学やその他の教育機関で実施しています。若い女性に安全なライダーになっていただくことで、事故を防止することを目指しています。

※IYM: India Yamaha Motor Pvt. Ltd.



トピックス

船外機生産累計1,000万台突破

船外機が生産累計が1,000万台を突破し、袋井工場で記念式典を開催しました。船外機事業に関わる関係者が集まり、1,000万台目となるニューモデル『F200F』のラインオフに合わせてテープカットを行いました。

当社の4ストローク船外機は、小型、軽量、コンパクトで機動力と環境性能を両立。フュエル・インジェクションモデルとして、『F200C』『F200F』『F175A』『F150A』

『F115B』『F90B』『F80B』をラインアップしています。複数のセンサーが運転状態を的確に把握し、エンジンの最適な燃焼状態を精密にコントロールするECM（エンジンコントロールモジュール）を搭載したほか、故障診断システム（ダイアグノシス）を装備し、サービス性を向上。さらに『F200F』『F115B』では直列4気筒を採用し、クラス最軽量を実現[※]。燃費や加速性能の向上はもちろんのこと、より多くのボートへのマッチングを可能としました。

※当社調べによる（2014年2月現在）、200馬力の4ストローク船外機との比較。



株主・投資家



ヤマハ発動機では株主・投資家の皆さまに正確かつ適切な情報を適時に提供し、説明責任を果たすために、専門部門を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

2013年については、四半期ごとの決算・株主総会に加え、海外の投資家訪問によるIRミーティングや、IR情報のウェブサイトでの開示、個人投資家向けのウェブサイト運営も行うとともに、7月にはアナリスト・ジャーナリスト向けに、事業説明会を行い、その模様を動画で公開することで、多くの株主・投資家の皆さまが当社経営戦略の理解を深めていただけるよう、情報開示に積極的に努めました。

事業説明会（2013年7月3日開催）資料

http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/report/pdf/2013/Yamaha-motor_Business_information_session_jp.pdf

事業説明会の動画

<http://www.irbroadcasting.net/ir/7272/jigyoku/#index=1>



株主や投資家の皆さまに向けた情報は、
ウェブサイトの「IR情報」で開示しています。

ディスクロージャーポリシー

<http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/policy/>

配当方針

<http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/shareholder/dividend/>

IR情報（トップページ）

<http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>



▼人材育成／キャリア支援

▼多様性を活かした職場づくり

▼仕事と生活の両立支援

▼職場の安全衛生

心と体の健康の
▼ためのサポート

グローバルな視野から価値を共有できる組織づくり

ヤマハ発動機グループでは、グローバルな視野から個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

人材育成／キャリア支援 – グローバル人材育成の推進

ヤマハ発動機は、ますます高まる世界規模でのビジネス展開を踏まえ、国内外グループ会社経営者間のディスカッションによる課題共有の場を設定した上で、海外拠点で採用された社員の現地経営幹部層への登用拡大や、日本人社員の海外経験の加速などを通じ、これまで以上にグローバルに活躍する人材の育成を積極的に進めています。

2013年9月には第1期GEP[※]の最終回にあたる第3回研修が開催されました。9カ国15人の研修生が3グループに分かれ、10年後のヤマハ発動機グループを見据えた事業活動の提言を行い、修了証書が授与されました。将来のヤマハ発動機グループ経営を担う次世代経営幹部層を育成することにより、グローバル人材が活躍する場の拡大につなげています。



※GEP: Global Executive Program グローバル経営幹部育成プログラム

キャリア計画	人材育成プログラム						
	階層別	ビジネスリーダー	グローバル		プロフェッショナル	自己啓発	公募
基幹職	関係会社役員研修 新任部長研修 新任基幹職研修	異業種交流 他社出向	G E P	異文化理解・ビジネスライティング・語学	職能(機能)専門別スキル ・製造 ・研究 ・管理 ・開発 ・マーケティング ・IT	ヤマハフレックススクール 財務・経理	セルフ・バリュー・チャレンジ(SVC)
一般社員	階層別研修 (主務・上級指導員・上級工師)	海外留学奨学金制度	ヤマハビジネススクールJ	海外研修・留学制度・海外現場体験出張			語学自己啓発講座
	階層別研修 (主事・指導員・工師)						
	階層別研修 (担当地)						
新入社員	新入社員研修				事業機能別研修		



トピックス

第1回「Global Brand Meeting (GBM)」開催

2013年に新しい中期経営計画をスタートするにあたり、全世界のヤマハ発動機グループの共通概念として、社内・社外に発信すべきメッセージとして、ブランドスローガン“Revs your Heart”とブランドステートメントが発表されました。全世界のヤマハ発動機グループの従業員1人1人がヤマハブランドを体現できる人になることを目指し、2013年9月には海外13カ国、国内2拠点・10事業部のブランド推進担当者によるGBMを開催しました。



多様性を活かした職場づくり

ヤマハ発動機グループは「企業活動の原点は人」という基本認識のもとで人権に対する考え方を『CSR基本方針』『倫理行動規範』のなかで明示しています。

ヤマハ発動機は、「障がい者と健常者が一緒に就労できる職場運営を行う」という考えのもとに「障がい者雇用促進委員会」を設置し、各部門に配置した担当委員による業務分析などによる職場環境の整備に努めています。2013年12月末の時点で重度障がい者79名、軽度障がい者62名の計141名が活躍していますが、障がい者雇用率は1.95%となっています。日本では2013年4月1日以降の障がい者法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、ヤマハ発動機では障がい者雇用水準を高める追加の施策を現在進めています。今後も障がい者雇用を進めていくことで、障がい者と健常者が共に生活できる社会の実現に努めてまいります。



障がい者が働く職場でコミュニケーションのサポートが行えるように、手話教室や要約筆記研修を実施

仕事と生活の両立支援 – 自立的で創造的な仕事環境を目指して

ヤマハ発動機グループでは、従業員と会社を「ビジネスパートナーシップ」、会社が担う役割を「自立した個人に対する魅力づくり」と定義し、相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、育児・介護休職制度などのワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。また、従業員が各自の状況に適した働き方ができるように選択肢の充実に取り組んでおり、2013年の有給休暇の取得率[※]は77.9%となっています。

※取得率は全正社員の「年間有給休暇発生日数」に対する実際の「年間取得日数」で算出



ヤマハ発動機的主要育児・介護支援制度

制 度	内 容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能 (2013年取得：女性106人 男性3人)
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能 (2013年取得：女性1人)
看護休暇	小学校就学前の子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能
フレックスタイム制度	6：30～21：45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例＝10：15～15：00
勤務の軽減	小学校の就学に達するまでの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	2時間の勤務時間短縮が可能 (2013年取得：女性80人)
その他	定時退社デーの設定（当社休日の前日、給与日、賞与日） 3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳毎に5日連続取得）

職場の安全衛生 – 安心して快適に働ける職場環境を目指して

ヤマハ発動機では、中央安全衛生委員会が中心となって、安全な労働環境の整備をグローバルに推進しています。労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS[※]）に基づいてリスクアセスメントを実施、職場の潜在的な危険性や有害性の発見に努め、労働災害防止活動に取り組んでいます。また、安全管理者研修や監督者の能力向上研修などの階層別の教育・研修、安全衛生大会の開催などを通じ、安全を支える人材の育成にも注力しています。

2008年から継続して進めているOSHMSの導入の状況は、2013年末までに国内8社、海外9社がグループ認証を取得しています。

※OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

心と体の健康のためのサポート

ヤマハ発動機では、従業員の心と体の健康維持・改善を支援するためにさまざまな活動を推進しています。

生活習慣病の予防・改善については、ウォークラリーイベントの開催、年2回の「歩け歩け運動」の実施などを通じて、運動習慣による肥満の防止や持久力向上に努めるなど、健康で活力のある職場づくりに取り組んでいます。また、禁煙の取り組みを支援するために、健康保険組合との協力で希望者に対する禁煙補助剤の提供や禁煙指導を行っています。2013年は喫煙率低減・受動喫煙防止活動として時間制喫煙、喫煙場屋外化、禁煙支援に取り組み、前年比0.8%(人員では81名相当)喫煙率低減につなげた結果、喫煙率は30.3%となりました。メンタルヘルスに関するサポートとしては、産業医による保健指導、新任基幹職・監督者を対象としたメンタルヘルス研修、海外駐在員や中途で入社した社員に対する支援といった取り組みを引き続き実施しています。



サブライチェーンでの
取り組み

▼販売店との取り組み

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中で、ヤマハ発動機グループは「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまなサプライヤー・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、ともに持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

サブライチェーンでの取り組み

ヤマハ発動機グループでは、サブライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけではなく「コストと品質を一緒に創りこむ“モノ創り調達”」という考えを重視しています。

この活動例として「理論値生産[※]」のサプライヤーへの展開があります。これはサプライヤーに対して単にコストダウンを要求するのではなく、モノ創りの絶対価値をサプライヤーの皆さまと分析設定し、どうコスト競争力を高めるかに向けてともに取り組んでいくものです。

ヤマハ発動機では「理論値生産」を国内外のサプライヤーに展開を進めるために「理論値インストラクター」として社員を教育し派遣することで、ともにコスト競争力強化に取り組んでいます。また、環境負荷低減・資源エネルギー効率活用のための「グリーン調達ガイドライン」や、安全・品質・コンプライアンスに関する「調達先CSRガイドライン」についての研修会などを通じて公正でクリーンな調達活動をグローバルに推進しています。

※ 理論値生産：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを価値作業とし、それ以外を排除していく作業ロス削減手法の一つです。一般的な手法が現状からみたムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けた改善に取り組むものです。

販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を担います。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組んでおり、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。



ヤマハ発動機グループの活動拠点は、世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて、信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。

ヤマハ発動機グループの取り組む社会貢献活動は、「将来を担う人々の育成」「地球環境の保全」「交通安全普及」「地域社会の課題」の4つを重点領域としています。ヤマハ発動機ではグループ会社を実施している社会貢献活動を重点領域ごとに集計し社内で共有することで、地域社会との「共通価値の創造（CSV）」につながる意識の啓発を続けています。2013年に集計したグループ会社78社（国内21社、海外57社）の社会貢献活動報告の中から一部の事例をご紹介します。

社会貢献活動の重点領域

取り組み テーマ	グローバル課題			ローカル課題
	将来を担う 人たちの育成	地球環境の保全	交通安全普及	地域社会の課題
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた心身の育成 モノ創りを通じた創造性の育成、など 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への環境教育 生物多様性の尊重、など 	<ul style="list-style-type: none"> 社会への交通安全教育 啓発活動、など 	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団



社会貢献活動の事例



ヤマハ発動機グループでは事業活動を通じた社会貢献以外にも、事業を営むさまざまな国や地域でステークホルダーとのコミュニケーションを通じた社会貢献活動に取り組んでいます。

将来を担う人たちの育成



【オーストラリア】
「バラエティ・ザ・チルドレンズ・
チャリティ」に協力

地球環境の保全



【タイ・アメリカ】
環境保護のため、
世界各地で植林活動

交通安全普及



【インドネシア】
YRA（ヤマハライディングアカデミー）
を開催

地域社会の課題



【フィリピン】
フィリピン台風被災地への支援



オーストラリアで「バラエティ・ザ・チルドレンズ・チャリティ」に協力

オーストラリアのYMA[※]では、病気やその他の恵まれない状況に置かれた子どもたちや、特別なニーズを抱える子どもたちの、生活や健康、学習を支援するための資金集めの活動を毎年行っています。「バラエティ・ザ・チルドレンズ・チャリティ」と協力し、さまざまな景勝地をヤマハのウォータービークルで回るツーリングイベント「ヤマハ・バラエティ・ジェット・トレック」を開催しています。イベントの参加費をチャリティ募金とし、ツーリングでの絶景を楽しむとともにチャリティを行うこのイベントは2013年の開催で8回目となりました。60台ものウォータービークルが集結し、11の町を訪れ、総移動距離は667km、総額12万5,000ドルを集め寄付しました。



※YMA: Yamaha Motor Australia Pty Limited



環境保護のため、世界各地で植林活動

ヤマハ発動機グループでは、日本をはじめ各国の現地法人が地元の行政などと協力して、植林活動を行っています。タイのYPMT^{※1}では、タイ中部でタイランド湾と接するチョンブリ県の環境推進課の協力を得て、114名の従業員がサタヒーブ海岸に美しい海岸を後世に残す活動としてマングローブの苗木200本の植樹を行いました。また、米国のYMUS^{※2}ではサン・バーナディーノ国有森林で60名の従業員がサボテンの植樹や清掃作業を行っています。



※1 YPMT : Yamaha Motor Parts Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.

※2 YMUS : Yamaha Motor Corporation,U.S.A.



各国でYRA（ヤマハライディングアカデミー）を開催

2013年インドネシアで開催されたヤマハ・アセアンカップレースの会場で、世界最大規模の子ども向けYRA（Kids-YSRS）が開催されました。500人の小学生とその保護者が参加、100人のYIMM[※]インストラクターが、交通安全ガイダンスと「PW50」「TTR50」を使った実技体験教室を行い、会場では、初めて操作した子どもたちのみならず、保護者も含めて歓声と熱気に包まれました。

※ YIMM : Yamaha Indonesia Motor Manufacturing





フィリピン台風被災地への支援

2013年11月29日に当社グループを代表して、当社、YMPC^{※1}、現地法人のYMPH^{※2}が合同で、緊急支援物資やヤマハ汎用エンジン（100万円相当）と義援金（計：1,300万円相当）を、現地で信頼の厚い支援団体ABS-CBN財団に提供しました。

また、追加支援として、現地YMPHでは従業員と協力して、水や米などの食料品、衛生キット等の救援物資（2,403パック：280万円相当）に従業員たちが持ち寄った救援物資を合わせて被災地で配布を行いました。被災地および被災された皆様の一日も早い復旧・復興に向け、さまざまな形で今後も支援を続けてまいります。

※1YMPC：ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社

※2YMPH：Yamaha Motor Philippines, Inc.



従業員によるボランティア活動の事例



ヤマハ発動機グループでは企業活動としての社会貢献活動に加え、従業員によるボランティア活動についても、社内イントラネットの情報提供システムを活用したサポートを行っています。ここでは日本国内における一部の事例についてご紹介します。

従業員ボランティア活動が第38回社長賞で表彰

従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動を行うことにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しております。2013年は延べ37,730件で、旗印の「4万人」をクリアできませんでしたが、状況の分析と対策を進め従業員のボランティア意識の啓発に引き続き努めています。

また、ヤマハ発動機グループでは、業績やヤマハブランドの価値向上に貢献した個人や組織を表彰する社長賞の選定と表彰を定期的を実施し、人と組織のモチベーションアップと活性化に役立てています。「企業目的、経営理念に沿った行動を通じて、優れた業績や成果を上げたもの」「ヤマハブランドの価値向上に大きく貢献したもの」「社会に多大な貢献をしたもの」を選定の基準としており、2013年は「東北漁業復興の為の和船建造・供給による業績および企業価値向上」とともに、「子供向けものづくり講座『おもしろエンジンラボ』の活動」を行っている社員ボランティアグループの20名が表彰されました。

地球環境とともに
地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。



▶ 地球環境とともに

▶ 2013年の計画と実績

▶ 環境マネジメント

▶ CO2 排出量の削減

▶ 環境負荷物質の削減

▶ 省資源・リサイクル

▶ 生物多様性の保全

▶ 環境コミュニケーション

地球環境とともに



地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。

モビリティを支える製品をグローバルに提供する企業の社会的責任として、これらの課題への真摯な対応が求められているとヤマハ発動機グループは考えており、なかでも、事業活動の基軸であるパーソナルモビリティが果たす役割は非常に大きいと認識しています。技術革新による環境負荷がより少ない小型ビークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

ヤマハ発動機グループ 環境計画2020			
取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標	
エコプロダクツ	環境・お客さま 基点の製品開発による 『環境魅力向上』	エコプロダクツの領域は、全社の長期ビジョン “Frontier2020”として展開する 「環境負荷物質のリスク低減」 「グリーン調達の推進」	環境負荷物質の 把握と代替の推進
	エコオペレーション	環境負荷最小化を 目指したグローバルな 事業活動による 『環境保全』	温室効果ガスの排出量削減 「3Eで3Rを」 「水使用量の削減」 3E: つくりやすく、直しやすく、分 解しやすい 3R: リデュース・リユース・リサイ クル
エコマネジメント		グループ環境 ガバナンスの仕組み 強化による 『環境管理』	「グループ全体の環境管理 システムを構築し運営」
エコマインド	持続可能な地球環境を 目指した多様な エコ活動による 『環境貢献』	「継続的な環境教育による 意識改革」	グループ全員が高い目標意識で 環境取組を積極的に行っている
		「感覚環境（臭気、騒音など）の改 善」 「地域とのコミュニケーション」 「生態系の保全」	企業市民として地域から信頼され、 敬愛を受けている
		「環境を切り口とした 積極的な情報発信」	環境先進企業として社会から 高い評価を受けている

2013年の計画と実績

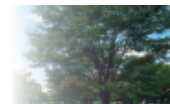


取り組み分野	重点取り組み項目		2013年計画	2013年実績
エコプロダクツ	環境・お客様基点の製品開発による、環境魅力向上		環境魅力向上の製品開発	各事業部中期計画で展開
エコオペレーション	「環境負荷物質のリスク低減」	CO2排出量把握と削減活動	グループ各社が、原単位（売上高）1%/年平均削減を達成	グループ各社で、CO2原単位削減1%/年を設定し事業活動全般における温室効果ガスの削減の取り組みを進めています
	「温室効果ガスの排出量削減」	製造段階でのCO2削減	原単位2009年比 4%削減	原単位19%削減となり達成
		物流段階でのCO2削減	原単位年平均1%削減	前年比 1.4%悪化
			2006年比 5%削減	2006年比 4.5%悪化（東北向け和船出荷増加の継続が影響）
		VOC排出量削減	2010年度比で悪化させないVOC排出原単位の継続	削減活動の継続
	「グリーン調達」の推進	グリーン調達活動	使用禁止又は制限する物質の遵守（製品含有「有害物質ゼロ」）	各国法令や業界自主規制に基づくグリーン調達を実施
	「3Eで3Rを」	開発段階での「3R」推進	リユース&リサイクル取り組み	取り組みの継続
		製造段階での「3R」推進	廃棄物の直接間接埋立て量0トン	0トン
			製造部門のリサイクル率	100%
		製造廃棄物排出量	スーパーゼロエミッション継続	スーパーゼロエミッション継続達成
国内製品リサイクル体制の確立		二輪車リサイクルシステムの自主取り組み	販売店を窓口、適正処理・リサイクルを実施（国内の取り組み）	
	部品梱包材の削減	梱包資材の削減。リターナブル率68%	72.3%となり達成	
「水使用量の削減」	水使用量の低減	グループ各社の水使用実態の把握	対象会社83社に対して、77社（93%）の水使用実態調査実施	

2013年の計画と実績



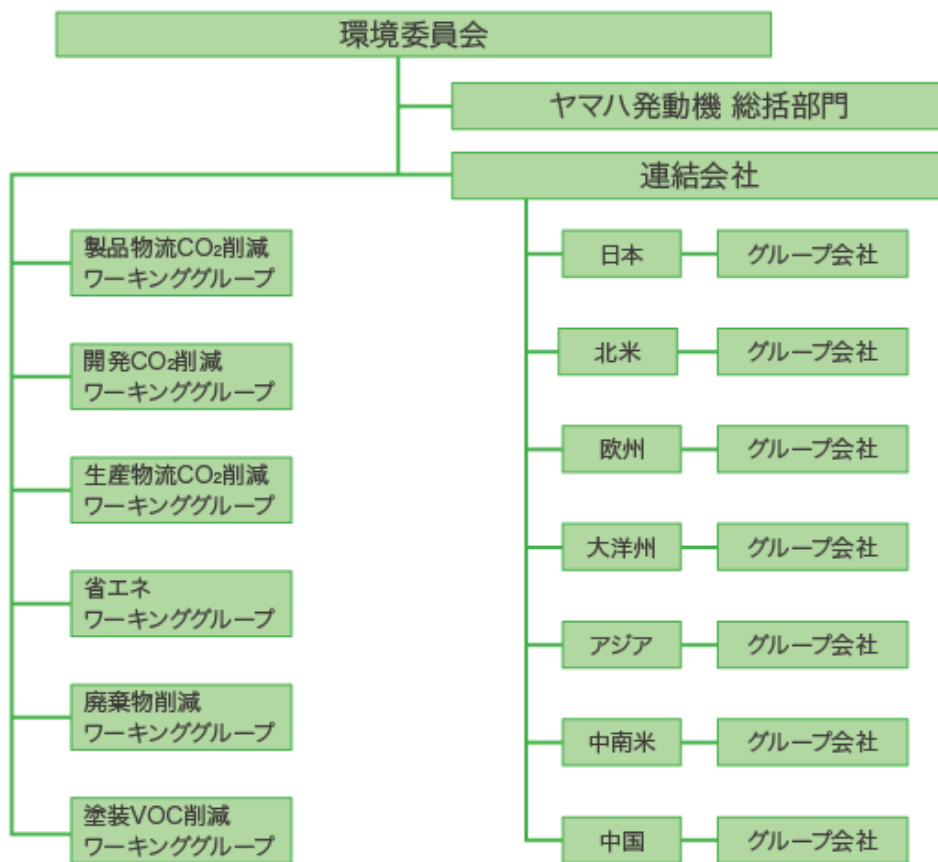
エコマネジメント	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」	統一認証加入会社拡大計画14社	実績 14社 14年加入会社に対するプレ活動実施
		グループ各社が自立した、自己認証制度への改革	環境委員会への提案と制度改正承認
エコマインド	「多様なエコ活動の展開と支援」	エコ通勤者参加率67%	エコ通勤者参加率70.7%達成
		エコポイント制度の定着	ヤマハエコポイント制度の対象となる活動に参加した人：6,024人と定着
	「継続的な環境教育による意識改革」	階層別環境教育の実施	新入社員、一般職、監督職、部長職（環境情報の配信）に実施
	「地域とのコミュニケーション」	4万人のV（ボランティア）作戦でヤマハグループ延べ4万人参加継続	2013年実績37,730人で未達成。前年比94.1%（環境イベントの雨天中止等影響）
		地域・学校に対する企業環境取り組み講演などの実施	静岡県内2大学へ企業環境取り組み講演を実施
		地方自治体・各企業と連携した環境保全活動の継続	磐田市植林地域での間伐、浜松市ウェルカメビーチクリーン、湖西市浜名湖クリーン作戦及び浜名湖クリーン活動などの活動に参加
		地域とのコミュニケーションを目的としたイベントへの参加	地域自治体と対話集会を実施 地域NPO法人との協力体制継続
	「生態系の保全」	アカウミガメの保護活動 生態系モニタリングの活動	アカウミガメの保護活動に協力 菊川テストコース敷地及び自然公園で希少植物種の蘭、タコノアシなどの保護を目的としたモニタリング実施
	製品・技術・サービスでの環境情報発信	環境製品の情報発信	当社コミュニケーションプラザにて環境製品の公開展示
		製品の環境情報の提供を推進	二輪車の車種別環境情報と「3R」設計、二輪車・FRPリサイクルシステムなどをウェブサイトにて継続公開



環境経営を推進する体制

ヤマハ発動機グループでは、環境活動を職掌する担当本部長からの諮問を受ける「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境に関わる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。

ヤマハ発動機グループの環境企画・推進組織



環境マネジメント



環境ISO認証 世界39社での統合を開始（2013年末時点）

海外拠点を含むグループ会社で導入しているISO14001環境マネジメントシステムを2012年4月から統一認証化する取り組みをスタートしました。

当社グループには当システムを導入している会社が日本・欧米・アセアン・中国・台湾・インド・南米の各地域で39社あり、それぞれが別々の認証機関から審査を受けている状態にあります。これを1つの認証機関でグローバルに統合することで、一元管理によるガバナンスの向上、環境活動のレベルアップ、効率化によるコストの大幅低減などを見込んでいます。



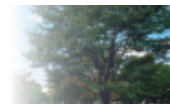
2013年ヤマハモーター台湾にて統一認証に向けた説明会

グローバル環境情報ネットワーク（G-YECOS）

ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境情報ネットワークシステム（G-YECOS）を利用して各社のEMS活動状況や環境パフォーマンスに関する情報を共有し、グループ全体で双方向コミュニケーションを図っています。2013年12月末時点でのG-YECOS導入会社は、国内外84社となっており、対象会社全てに導入が終了しました。

統合MS監査

ヤマハ発動機では、2011年より統合マネジメントシステム（環境&安全）の運用を開始しました。運用開始から2年が経過し、内部監査や文書管理など共通のプロセスを一体的に運用することで、従来の個別運用に比べ、著しく効率化が図られました。また、環境&安全に習熟したマルチ人材育成にも貢献しています。



環境経営のコスト

ヤマハ発動機では、環境保全活動の定量的な情報開示を行うとともに、より効果的な環境経営を進めるために、環境省による「環境会計ガイドライン（2005年度版）」を参考に、環境対応コストとコストに相応する効果を算出しています。

2013年の環境対応コストは設備投資と経費を合わせて約67億円となり、前年度比で約130%となりました。内訳としては、公害防止コスト（118%）、地球環境保全コスト（189%）、研究開発コスト（136%）、社会活動コスト（116%）が増加しました。一方資源循環コスト（75%）、管理活動コスト（76%）、環境損傷対応コスト（51%）などが減少しています。

2013年度における環境対応コストとその経済効果（環境会計算出範囲はYMC統合MS）

分類		内容	環境対応コスト			経済効果	
			投資	経費	合計	年度内	通年換算
事業 エリア 内	公害防止 コスト	排ガス処理・検査、水質汚濁防止、 臭気対応	69	321	390	17	17
	地球環境 保全コスト	工場省エネ対応、物流省エネ対応	172	212	383	19	43
	資源循環 コスト	産業廃棄物処理（廃油・汚泥・廃プ ラ・砥石等）、償却処理プラント運 営	1	151	152	42	42
小計			241	684	925	79	103
上流下流 コスト	廃船リサイクルシステム運営 欧州向けの梱包資材削減 グリーン購入、エコ通勤手当	0	8	8	3	3	
管理活動コス ト	環境ISO運営、環境スタッフ人件費	8	275	283	0	0	
研究開発コス ト	エコパワーユニット開発、軽量素材 開発、環境製品の先行開発	203	5,285	5,488	0	0	
社会活動コス ト	ビーチクリーン作戦・子ガメ放流会 などのイベント、緑化管理	0	3	3	0	0	
環境損傷対応 コスト	土壌汚染浄化	0	9	9	0	0	
合計			452	6,264	6,717	82	106

（単位：百万円） 注）小数点以下は四捨五入しているため、積算と合計が一致しない箇所があります。

- ・研究開発コスト：販売前提の製品開発は含みません
- ・経済効果：「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については対象としていません
- ・キャッシュフローをベースに算出しており、減価償却費や積立金などは含まれていません

環境マネジメント



環境保全効果		
分類	年度内	通年換算
削減エネルギー (GJ)	11,942	23,216
CO2低減 (t-CO2)	674	1,364
節水量 (t)	44,776	87,776
削減廃棄物 (t)	1,173	1,175
削減VOC (t)	31	32

- ・環境保全効果は、全て対応コストに対応する推定効果の集計
- ・削減エネルギー：電力、石油類、ガス類の削減効果をエネルギー換算
- ・CO2削減効果：エネルギー起源CO2の削減効果

環境対応コストの推移

分類	環境対応コスト									
	投資			経費			合計			
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	
事業 エリア 内	公害防止コスト	93	15	69	317	314	321	410	329	390
	地球環境保全コスト	105	100	172	43	102	212	148	202	383
	資源循環コスト	8	13	1	184	190	151	192	203	152
小計		206	128	241	544	606	684	750	734	925
上流下流コスト		0	0	0	7	9	8	7	9	8
管理活動コスト		0	7	8	392	367	275	392	374	283
研究開発コスト		120	189	203	3,431	3,847	5,285	3,551	4,037	5,488
社会活動コスト		0	0	0	2	3	3	2	3	3
環境損傷対応コスト		0	0	0	22	17	9	22	17	9
合計		326	325	452	4,398	4,849	6,264	4,724	5,174	6,717

(単位：百万円)

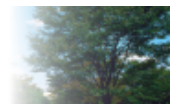


経済効果の推移

分 類		経済効果					
		2011年		2012年		2013年	
		年度内	通年換算	年度内	通年換算	年度内	通年換算
事業 工 リ ア 内	公害防止コスト	22	22	18	18	17	17
	地球環境保全コスト	22	41	31	53	19	43
	資源循環コスト	31	31	24	27	42	42
小 計		76	95	73	98	79	103
上流下流コスト		0.4	0.4	1	1	3	3
管理活動コスト		5	5	1	1	0	0
研究開発コスト		0	0	0	0	0	0
社会活動コスト		0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト		0	0	0	0	0	0
合 計		81	100	75	100	82	106

(単位：百万円)

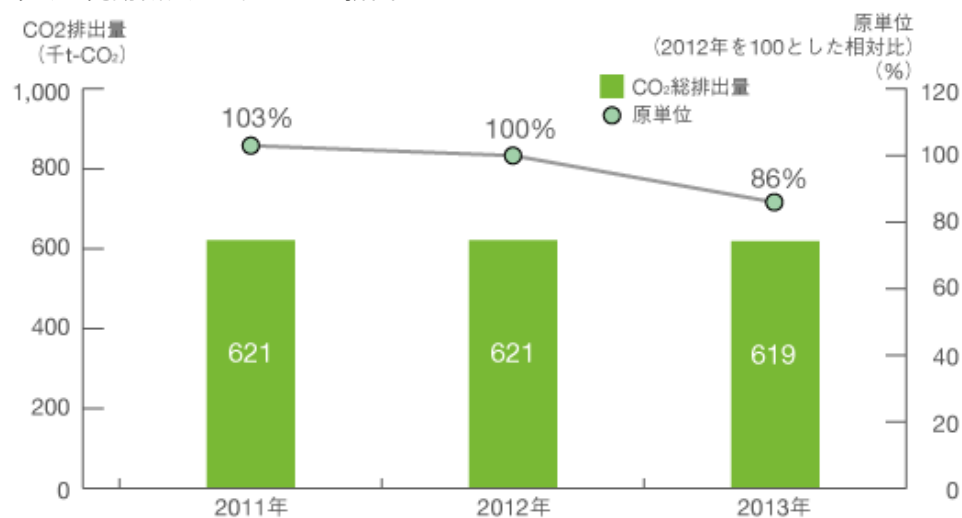
ヤマハ発動機グループのCO2排出量の推移



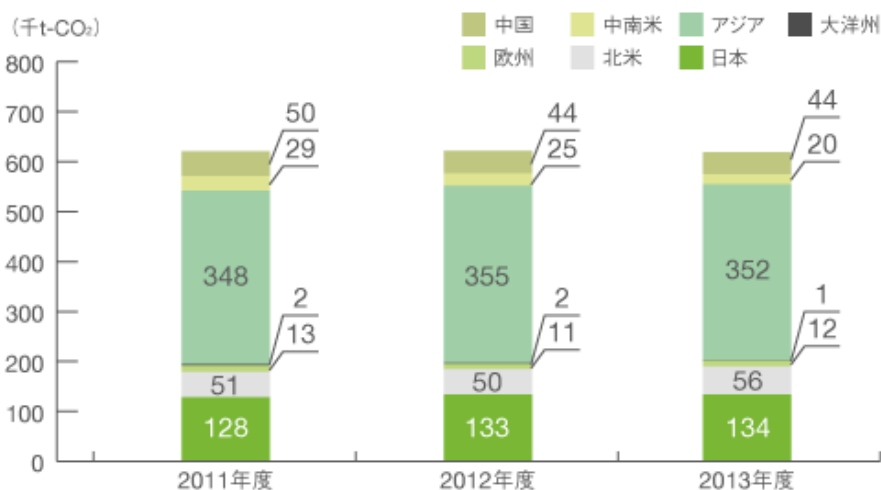
ヤマハ発動機グループは、二輪車を中心とした輸送機器メーカーであり、温室効果ガスの削減を環境分野における最重要課題として取り組みを進めています。

グループ共通の目標としては、「CO2原単位削減1%/年」を設定し、製品の開発、製造など、事業活動全般における温室効果ガスの削減を進めています。2013年度は2012年度に対し原単位14%の削減となり、CO2排出量では、生産台数が増加しましたが、2千t-CO2削減し619千t-CO2となりました。今後も、国内・海外のグループ会社によるエネルギー使用量削減に向けた活動状況のモニタリングと、グループ会社に対する支援を行うなど、効率的な温室効果ガス削減に取り組んでいます。

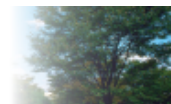
ヤマハ発動機グループ CO2排出量



ヤマハ発動機グループ 地域別CO2排出量



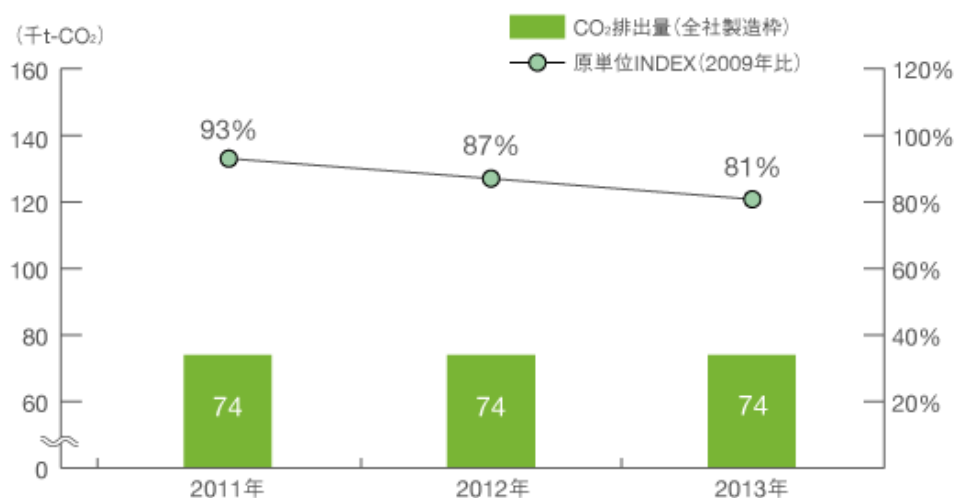
ヤマハ発動機グループのCO2排出量の推移



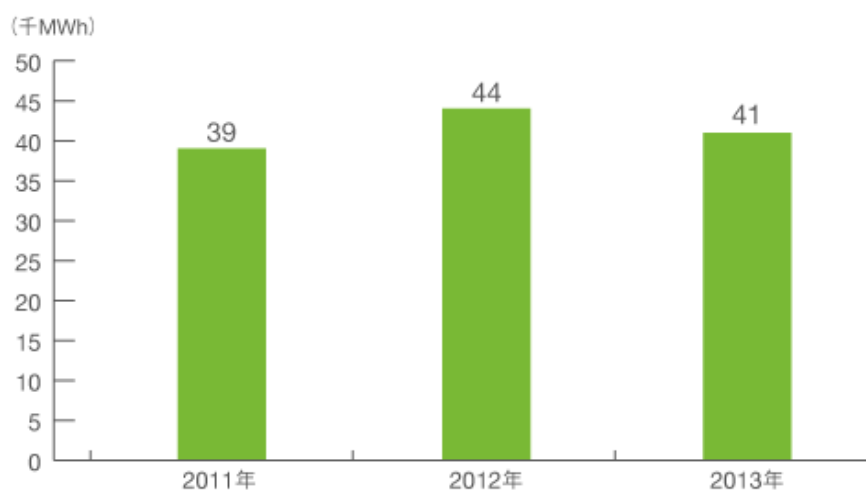
製造段階におけるCO2排出量削減

ヤマハ発動機の全社製造枠での2013年目標は原単位2009年比4%削減（CO2総量に換算すると84千t-CO2になります。）に設定していましたが、原単位19%削減（同74千t-CO2）となりました。また、太陽光発電と天然ガスコージェネレーションなどの新エネルギーの利用量は41千MWh（全使用電力の21%）で、CO2削減量は13千t-CO2（火力換算）となっています。今後も引き続き、省エネ設備の導入や運用管理の徹底と改善を進めていきます。

ヤマハ発動機の製造段階におけるCO2排出量と売上高原単位



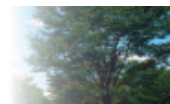
ヤマハ発動機の新エネルギー等の利用量※



※ヤマハ発動機では『新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法』に基づいて、革新的なエネルギー高度利用技術である太陽光発電・風力発電・天然ガスコージェネレーションの3つを「新エネルギー等」の対象としています。

※2012年については、電力ピークカットの一環として、天然ガスコージェネレーションの発電量を増加させた事により、新エネルギーの利用量も増加しました。

ヤマハ発動機グループのCO2排出量の推移



工場における太陽光・風力を利用した発電システム

ヤマハ発動機では太陽光や風力による発電システムを導入しています。2008年に当社初となる太陽光発電と風力発電の同時稼働システムを導入した中瀬工場（二輪車の外装部品の成形・塗装など）や他の工場の太陽光発電装置による2013年の発電量は年間402MWh（約277トンのCO2削減効果）となっており、各工場の事務所の照明や空調などに使用されています。



NEDOとの共同研究事業として導入した太陽光発電システム（中瀬工場）



プロペラ型に比べ、静粛性に優れた縦型風力発電システム（中瀬工場）



袋井工場



森町工場

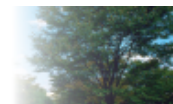
ヒートポンプによる新たな加温システムの導入（浜北工場）

浜北工場では、洗浄機消費電力削減を目指して、新たにヒートポンプ式加温システムを導入しました。これにより従来の電気ヒーターに比べて消費電力を25%削減することができました。ヤマハ発動機では、2011年の袋井南工場に続き2例目の導入事例となります。

今後もヒートポンプ式加温システムを他の国や地域の工場へも展開していく計画です。



ヤマハ発動機グループのCO2排出量の推移

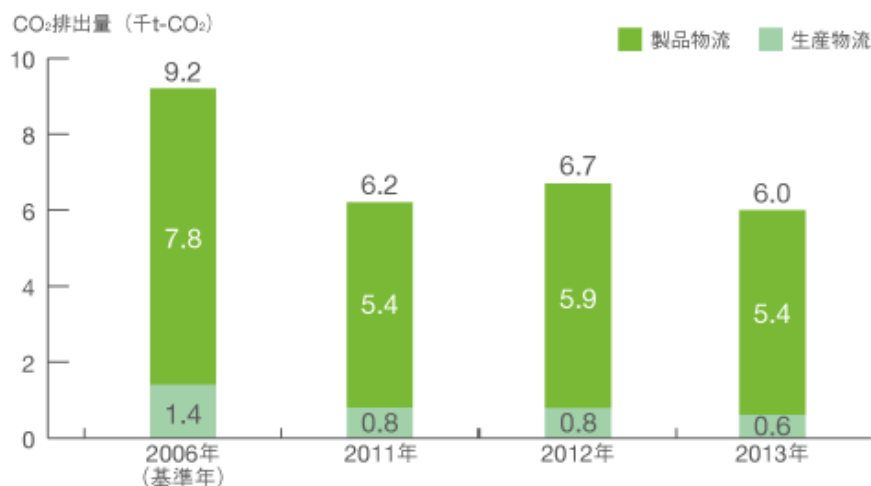


物流段階におけるCO2排出量削減

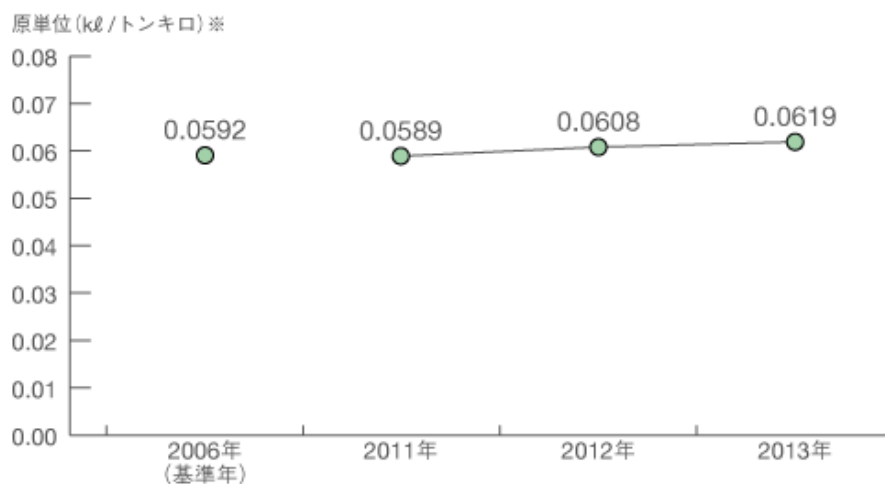
ヤマハ発動機の各部門の物流におけるCO2削減については、「輸送効率を年あたり平均1%削減（2006年を基準として）」という目標を掲げています。省エネ効果とコスト効果の両立をはかりながら削減効果が高いものから実施することを基本方針に、物流におけるCO2削減を統合的に進めるワーキンググループを設置して取り組みを進めています。

2013年は東北向け和船出荷増加が継続し、基準年に対し4.5%悪化となりました。特に長距離輸送製品の物流改善など、今後も物流方法の見直し、関係部門の活動内容の共有化などの施策を継続し輸送効率改善を行っていきます。

ヤマハ発動機の物流におけるCO2排出量



ヤマハ発動機の輸送効率



※1tのものを1km運ぶために必要な燃料エネルギーを原油換算した原単位



製品におけるCO2排出量削減

ヤマハ発動機グループの製品には、開発・生産・使用・廃棄というプロセスのなかで使用段階におけるCO2排出が特に大きいという特徴があり、製品のライフサイクル全体での負荷を総合的に考え、使用中のCO2の削減につながる取り組みを積極的に進めています。今後も引き続き、製品の燃費向上によるCO2削減に取り組んでいきます。

次世代を担う産業用無人ヘリコプターとして新開発した ニューモデル『FAZER』を2013年11月初旬から発売

『FAZER』は、(1) 安定した積載重量の確保、(2) 汎用性の高い次世代機体プラットフォームへの進化、(3) 今後の環境規制への対応を主眼に開発し、わが国の成長戦略の一つである「攻めの農業」に貢献できる製品です。また、海外での農業利用、測量・観測業務にも対応できる能力と利便性を兼ね備えています。

従来モデルからは、(1) エンジン出力向上（従来機種比: +24%）による積載能力の向上（同: +50%）、(2) 新設計の送信機や新制御システムの採用による操作性向上、(3) FI（燃料噴射装置）を採用した4ストロークエンジンによりクリーンな排気と優れた静粛性などを実現しています。

環境配慮		
騒音が低減 73dB→70dB 50m離れた地点での測定値 当社計測方法による	低燃費化 燃料消費率 20%削減 (約20ℓ/1日)	排気ガス性能アップ 4ストロークエンジンで ハイドロカーボン 95%以上カット

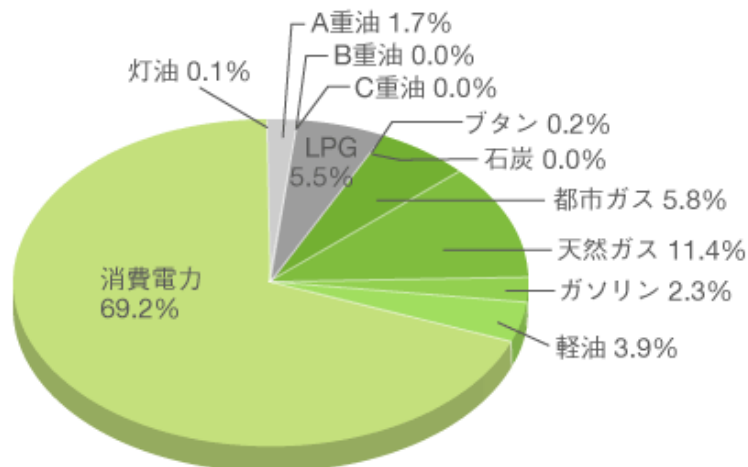


ヤマハ発動機グループのCO2排出量の推移



ヤマハ発動機グループのCO2排出量データ

エネルギー別（2013年度）



エリア別（2013年度）

	日本	北米	欧州	大洋州	アジア	中南米	中国	総排出量
製造	131,078	47,735	7,562	0	349,571	20,377	42,654	598,977
非製造	2,677	8,456	4,086	984	2,363	0	1,477	20,045
合計	133,755	56,191	11,648	984	351,935	20,377	44,132	619,022

(単位：t-CO2)

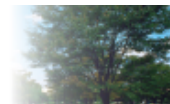
注) 小数点以下四捨五入のため、計が一致しない箇所があります。

上位10カ国（2013年度）

インドネシア	日本	インド	アメリカ	中国	タイ	ベトナム	台湾	ブラジル	フランス
169,213	133,755	67,504	54,910	44,132	40,668	34,574	32,932	19,577	5,292

(単位：t-CO2)

注) 小数点以下四捨五入のため、計が一致しない箇所があります。



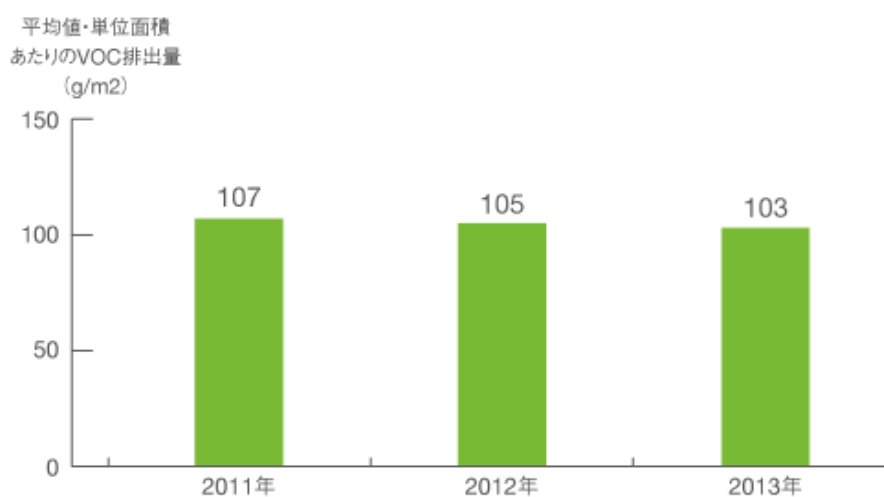
PRTR制度報告対象物質の削減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の、排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

2013年から磐田本社工場では塗装ブースの設備を更新してVOCの含有が少ない塗料を採用しました。他工場でも塗料ロボットシステムの最適化などを図ることでVOC排出量を減らすように取組んでおります。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が少ない塗料の採用拡大や、塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。

VOC排出原単位の推移



※PRTR : Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)

※VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

PRTR物質別集計一覧 (PDFが別ウィンドウで開きます)

<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/environmental-field/reduction-hazardous-substances/prtr-list-pollutants.pdf>

PRTR事業所別集計一覧 (PDFが別ウィンドウで開きます)

<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/environmental-field/reduction-hazardous-substances/prtr-list-factory.pdf>

REACH規制対応

欧州での化学物質の登録・評価・認可および制限に関する規則(REACH)が2007年6月に制定されたことを受け、ヤマハ発動機グループでは化学物質の管理を強化しています。今後もサプライチェーン全体での情報共有を図るとともに、化学物質の管理強化に努めていきます。

省資源・リサイクル



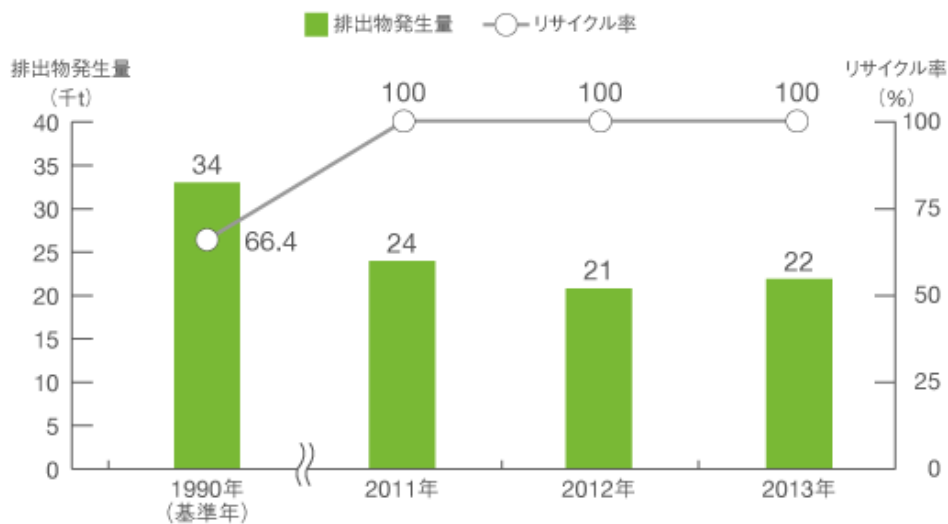
循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まってきています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

省資源・リサイクル率向上を目指し、再生材の積極利用をはじめ、部品点数の削減、最適形状の追求による小型化、LED採用による長寿命化、解体容易化設計、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいます。

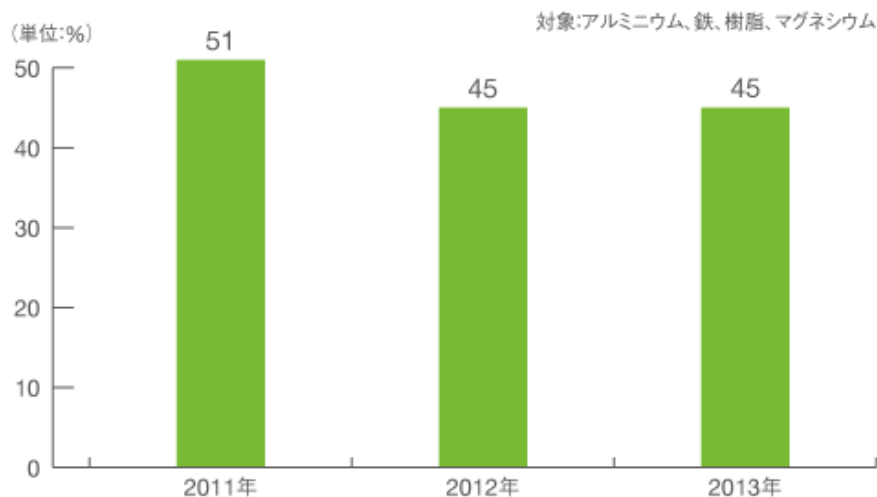
製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2013年度の排出物総量は22千tとなりました。廃棄物については路盤材などのマテリアルリサイクルもしくは、サーマルリサイクル処理をされており、直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。

ヤマハ発動機の製造段階における排出物発生量・リサイクル率



ヤマハ発動機の購入材料における再生材の割合





3R設計と製品リサイクルの推進

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携をとりながら継続して推進しています。

製品における3Rの事例

BOLT

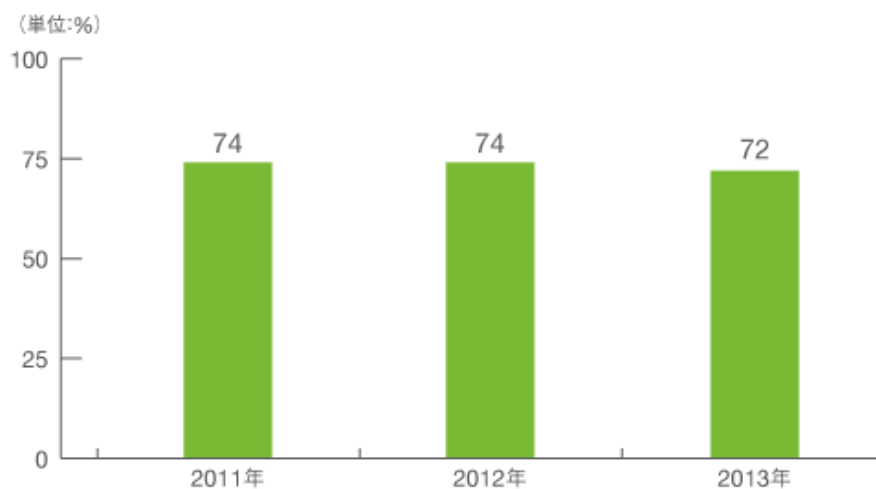


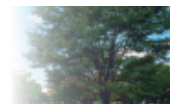


補修部品の物流における3Rの取り組み

輸送用コンテナにおける抱き合わせ梱包化（充填率の向上によるリデュース）、中南米センターの稼働によるリターナブルパレット採用地域の拡大（リターナブル率向上におけるリユース）、事業所より排出される樹脂を再利用したリターナブルパレットの製作（事務所内廃材のリサイクル）など、部品物流における資源循環や省資源化に努めています。ヤマハ発動機の輸出用コンテナの2013年リターナブル率は72%となり、ほぼ前年実績を維持しています。

ヤマハ発動機の部品梱包容器の海外出荷リターナブル率



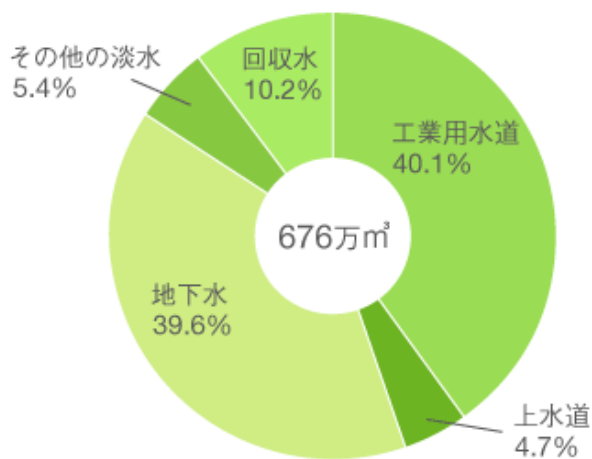


水資源の把握と削減

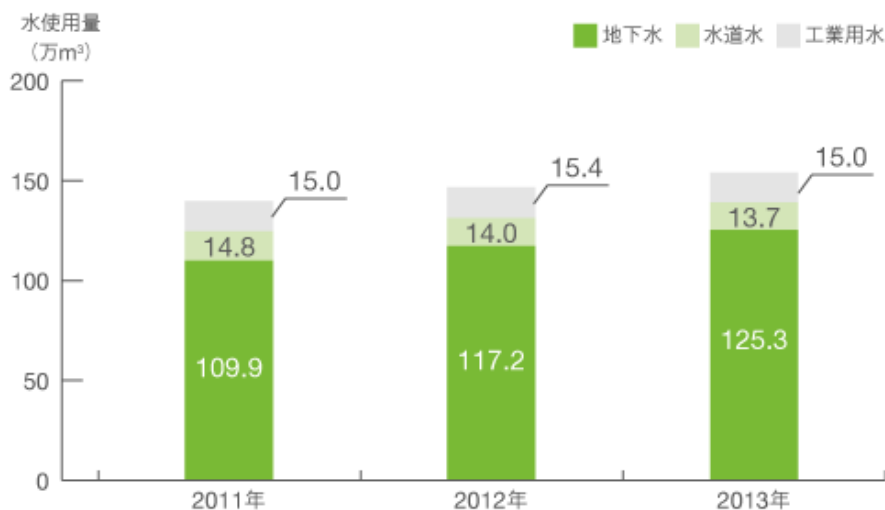
ヤマハ発動機グループは水資源使用量の把握に努めています。2013年度に把握できた使用量はグループ全体で676万 m^3 となり、40.1%が工業用水で271万 m^3 、39.6%が地下水で267万 m^3 などを使用しています。

限りある資源の有効利用と、循環利用の促進を目標としており、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水（雨水など）の利用をはじめ、水使用量の削減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機グループ 水資源使用量



ヤマハ発動機の水使用量の推移



生物多様性の保全

静岡県菊川市の二輪車用テストコースについては、コースの外周に一定幅の既存植生を確保するなど、生物多様性の維持や環境保全に配慮しています。着工前となる2008年には、建設用地およびその周辺区域の環境評価を実施しています。翌2009年には静岡県レッドデータブック掲載種（カテゴリー：絶滅危惧II類、準絶滅危惧）のうち、確認された植物（6種）、哺乳類（1種）、鳥類（4種）、魚類（1種）などの保全計画となる「自然環境保全協定書」を作成し、2010年に静岡県くらし・環境部環境局自然保護課に提出。2013年にテストコースの運用を開始しましたが、継続的にモニタリングを実施しています。



5月キンランの開花を確認、目印には生分解性のテープを使用しています。

ビーチクリーン&子ガメ観察会

ヤマハ発動機グループでは、絶滅危惧種のアカウミガメが産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年より継続して実施しています。2013年5月第24回ウエルカムクリーン作戦（海岸清掃）へグループ従業員とその家族、友人約250名が参加しました。





ウォータービークルクリーン活動in浜名湖

湖の自然を守る為、自社製品を活用した、ウォータービークルクリーン活動in浜名湖（年2回）を実施しました。

ウォータービークル事業部従業員など60名の参加により湖岸に流れ着いたごみを水上オートバイやボートなどで、回収しました。



環境コミュニケーション

ヤマハ発動機グループでは、持続可能な社会実現と地球環境との共存を図るうえで、製品・サービスの提供という事業活動において環境保全活動を推進することだけでなく、ステークホルダーの皆さまの理解・参加を得ながら連携を深めていくことも重要であると考えています。また、環境保全活動への取り組みについて説明責任を果たすことも企業の社会的責任の一つであると認識しています。

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている」ことを目標として掲げ、外部からの要請に対応した、環境関連の当社の取り組み（エコ通勤やビーチクリーン&子ガメの観察会）についての講演や、CSRレポートなどを通じた情報発信を行うことで、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを深めています。

また、2004年から実施しているエコ通勤活動については、国土交通省が制定するエコ通勤優良事業所認証制度に、12事業所が登録しており、2013年12月継続的な取り組みが認められ、交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰を受賞しました。



エコポイント制度の導入

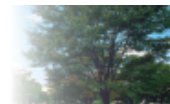
「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」での環境取り組み姿勢における目標は「グループ全員が高い目標意識で環境取り組みを積極的に行っている」となっています。ヤマハ発動機ではその支援策として2008年1月にエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ活動をポイント化する指標を設定し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっており、2013年度の取り組み人数は6,024名（制度の対象となる活動に参加した人数）となっています。

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。



第36回浜名湖クリーン作戦



中瀬工場のグリーンカーテン

ヤマハ発動機の中瀬工場では温暖化対策として、恒例となったゴーヤによる「緑のカーテン」を設置。外気温度に対し5度～6度温度を下げる効果があり、節電の効果を得ています。



ISO26000対照表

中核主題	課題	掲載ページ
組織統治		<ul style="list-style-type: none"> ・ CSRの考え方 ・ CSR基本方針 ・ コーポレート・ガバナンス
人権	1 デューデリジエンス 2 人権に関する危機的状況 3 加担の回避 4 苦情解決 5 差別および社会的弱者 6 市民的および政治的権利 7 経済的、社会的および文化的権利 8 労働における基本的原則および権利	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様性を活かした職場づくり ・ 内部通報制度（ホットライン） ・ サプライチェーンでの取り組み
労働慣行	1 雇用および雇用関係 2 労働条件および社会的保護 3 社会対話 4 労働における安全衛生 5 職場における人材育成および訓練	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成／キャリア支援 ・ 仕事と生活の両立支援 ・ 職場の安全衛生 ・ 心と体の健康のためのサポート ・ 特集2 インド社会と共感し、新たな道を切り拓く（女性の社会進出を支援する取り組み）
環境	1 汚染の予防 2 持続可能な資源の使用 3 気候変動の緩和および気候変動への適応 4 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球環境とともに ・ 環境マネジメント ・ CO2排出量の削減 ・ 環境負荷物質の削減 ・ 省資源・リサイクル ・ 生物多様性の保全 ・ 環境保護のため、世界各地で植林活動
公正な事業慣行	1 汚職防止 2 責任ある政治的関与 3 公正な競争 4 バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5 財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーンでの取り組み ・ 販売店との取り組み
消費者課題	1 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約慣行 2 消費者の安全衛生の保護 3 持続可能な消費 4 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 5 消費者データ保護およびプライバシー 6 必要不可欠なサービスへのアクセス 7 教育および意識向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな感動の提供 ・ お客さま対応／サービス ・ 安全運転普及活動 ・ 輸出入管理の徹底 ・ 個人情報保護への取り組み
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1 コミュニティへの参画 2 教育および文化 3 雇用創出および技能開発 4 技術の開発および技術へのアクセス 5 富および所得の創出 6 健康 7 社会的投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会貢献活動の重点領域 ・ 特集3 きれいな水のある暮らしを世界に